

令和3年7月14日

令和3年7月物価モニター調査結果（速報）

1. 調査の目的

原油価格や為替レートなどの動向が生活関連物資等の価格に及ぼす影響、物価動向についての意識等を正確・迅速に把握し、消費者等へタイムリーな情報提供を行う。

2. 調査の内容

全国47都道府県の物価モニター2,000人が、調査対象である25品目の価格の見取調査を行うことにより、生活関連物資等の価格（特売品等の廉売価格も含む。）の動向を把握する。また、物価モニターに対し、物価動向についての意識等を調査し、その動向を把握する。

3. 調査結果の概要

【価格調査結果】

- ① 価格が前月比で上昇した品目数が、下落した品目数を上回った。
「上昇した品目数一下落した品目数」は+15となった。
- ② 価格上昇幅が前月比1%以上の品目は食用油（+2.4%）、カップ麺（+1.1%）。
- ③ 価格下落幅が前月比1%以上の品目はなし。

【意識調査結果】

- ① ファッション産業の現状に関する認識について聞いたところ、「聞いたことはあるが、具体的には知らない」と回答したモニターの割合が44.6%と最も高く、「どういった課題や取組があるのかをよく知っているが、具体的な取組を行うまでは至っていない」が31.9%、「どういった課題や取組があるのかをよく知っており、具体的な取組を行っている」が12.1%と続いた。
- ② 衣服を買うときに特に重要なポイントについて聞いたところ、「価格」と回答したモニターの割合が79.8%と最も高く、「デザイン」が60.5%、「汎用性（着回しができるかどうか、コーディネートがしやすいかどうか）」が54.4%と続いた。
- ③ 着なくなった衣服を処理する際に実際に行ったことがある方法について聞いたところ、「資源回収に出す」と回答したモニターの割合が52.9%、「可燃ごみとして出す」が42.1%、「お店の古着回収サービスを利用する」が37.3%となった。
- ④ レジ袋有料化から1年経過後の意識や行動の変化について聞いたところ、レジ袋の有料化をきっかけに、「無料で提供してもらえる場合であっても辞退し、マイバッグを活用するようになった」（16.7%）や、「マイバッグを活用する以外にも具体的に行動するようになった」（8.3%）など、実際に行動に変化があったと回答したモニターは合計で55.7%と半数以上となった。

4. 次回公表予定

8月物価モニター調査結果は8月18日（水）に公表予定。

※7月物価モニター調査は、7月1日（木）～5日（月）に実施。

※速報取りまとめ後に集計した分については、翌月の速報における前月値に反映させる。

※過去の調査結果及び調査結果のバックデータについては、以下のURLを参照。

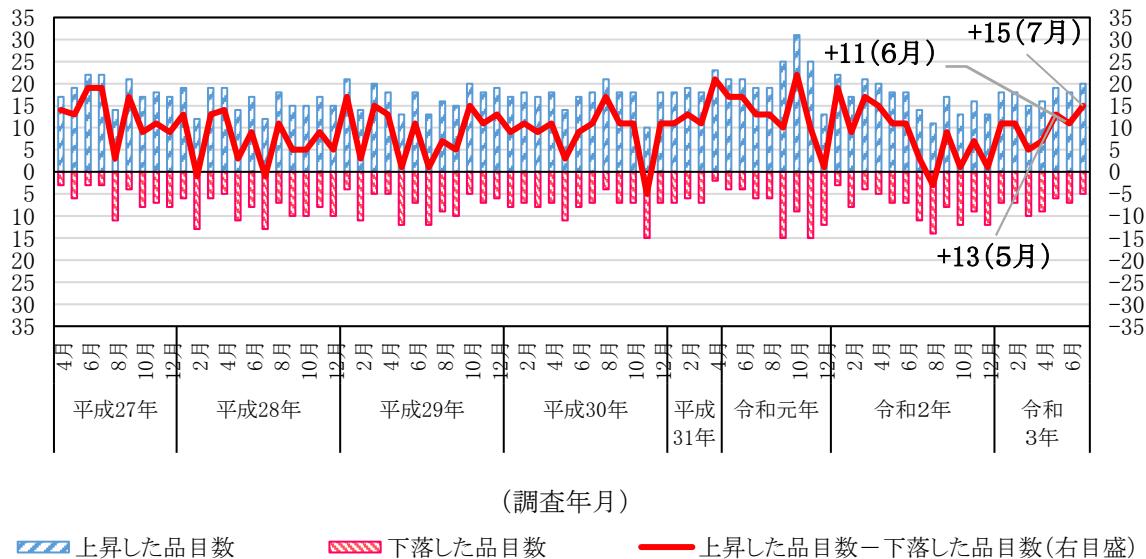
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/price_measures/index.html#price_monitor

【価格調査結果】

① 上昇した品目数と下落した品目数（前回調査比及び前月比）

(上昇した品目数－下落した品目数)

(品目数)



(調査年月)

■ 上昇した品目数

■ 下落した品目数

— 上昇した品目数－下落した品目数(右目盛)

- (備考) 1. 平成 27 年 4 月以前の調査については前回調査比、5 月以降の調査については前月比でそれぞれ税抜価格が上昇した品目数及び下落した品目数を示す。
2. 平成 27 年 4 月以降の調査では、それまでのまぐろ（ツナ）缶詰、マヨネーズ、カレールウ、灯油、ガソリンの 5 品目に代えて、ヨーグルト、からあげ弁当、冷凍コロッケ、理髪代又はカット代、中華そばの 5 品目を調査。
3. 平成 28 年 4 月以降の調査では、ビールの指定内容をそれまでの 1 缶に代えて、6 缶を調査。
4. 平成 29 年 4 月以降の調査では、洗濯用洗剤の指定内容をそれまでの粉末タイプ 1 箱に代えて、液体（詰め替え・770～850g）を調査。洗濯代（クリーニング）の指定内容をそれまでの折り畳み仕上げに代えて、立体仕上げを調査。
5. 令和元年 9～11 月調査は 40 品目中の上昇した品目数及び下落した品目数を示す。

② 上昇幅が前月比 1 %以上の品目

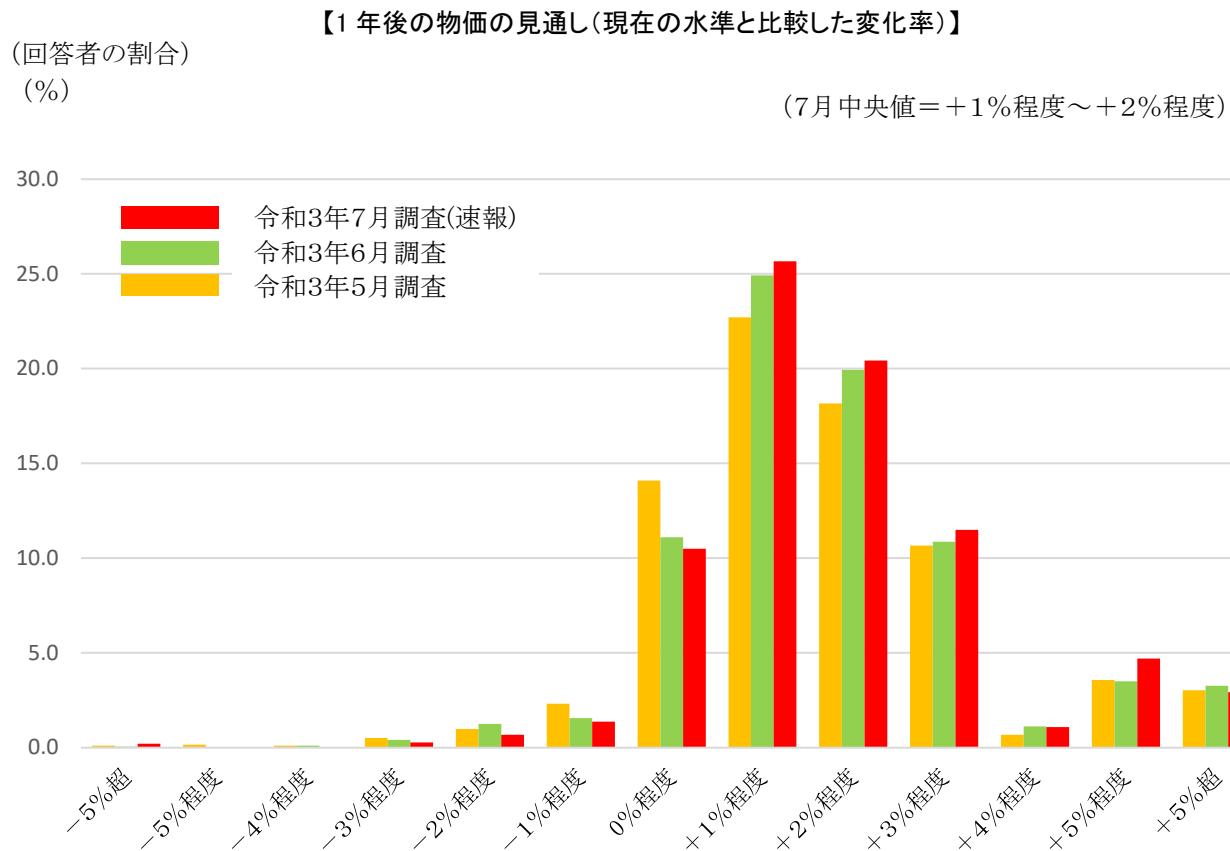
食料品 食用油 (+2.4%)、カップ麺 (+1.1%)

③ 下落幅が前月比 1 %以上の品目

なし

【意識調査結果】

<1年後の物価の見通しと期待物価上昇率>



【物価モニターが予想する期待物価上昇率】



(備考)
「-5%超」、「-5%程度」は-5%、「-4%程度」は-4%、「-3%程度」は-3%、「-2%程度」は-2%、「-1%程度」は-1%、「+1%程度」は+1%、「+2%程度」は+2%、「+3%程度」は+3%、「+4%程度」は+4%、「+5%程度」、「+5%超」は+5%のインフレ率をそれぞれ予想しているとして計算。

(調査年月)

本件に関する問合せ先
消費者庁 参事官（公益通報・協働担当）
担当：岡田、笠原
TEL: 03-3507-9179
FAX: 03-3507-9286

調査結果データ

1. 價格調査結果

(1) 食料品

品目	食パン	生中華麺	カップ麺	ソーセージ	豚肉 (ロース)	豆腐	牛乳	ヨーグルト	卵
前月比(%)	0.5	0.4	1.1	-0.1	0.7	-0.2	0.3	0.1	0.3
指数	126.7	123.4	145.8	116.9	133.1	112.9	115.8	123.8	111.4
前年比(%)	3.1	3.7	4.1	1.4	3.2	1.4	1.1	2.4	8.0

品目	茶飲料	果実飲料	ポテト チップス	アイス クリーム	食用油	からあげ 弁当	冷凍 コロッケ	おにぎり	*ビール
前月比(%)	-0.2	0.1	-0.7	0.0	2.4	0.1	0.2	0.2	0.2
指数	106.6	122.8	133.4	125.0	144.5	105.1	88.2	115.8	102.8
前年比(%)	1.0	1.9	3.6	2.7	8.6	0.4	-0.1	1.2	-3.5

(2) 日用・家事用品

品目	*洗濯用 洗剤	ティッシュ ペーパー	紙おむつ	シャンプー
前月比(%)	-0.5	0.6	0.5	0.4
指数	125.2	130.6	105.9	115.9
前年比(%)	4.4	0.9	0.4	2.5

(3) サービス等

品目	*洗濯代	理髪代又 はカット代	中華そば
前月比(%)	0.1	0.1	0.1
指数	105.7	104.6	105.9
前年比(%)	1.6	0.9	0.8

(備考)

指数は、平成 27 年 4 月の税抜平均価格を 100 として、調査時点の税抜平均価格を指数化したもの。

*ビールは、平成 28 年 4 月の税抜平均価格を 100 として指数化。洗濯用洗剤と洗濯代は平成 29 年 4 月の税抜平均価格を 100 として指数化。

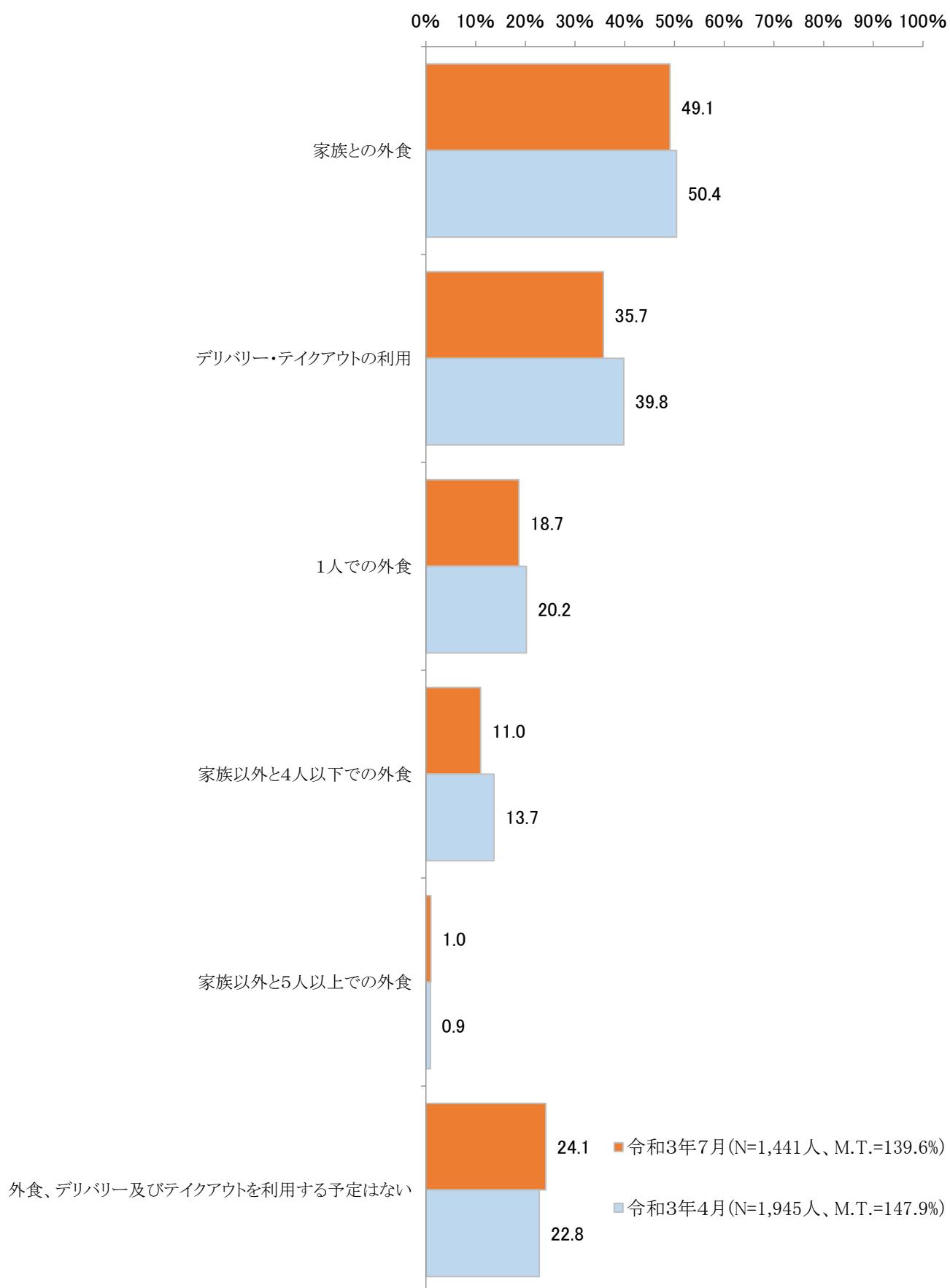
※令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 6 月 30 日まで消費税率引上げに合わせて各事業者が実施していたキャッシュレス決済に対するポイント還元制度は考慮しない。

2. 意識調査結果

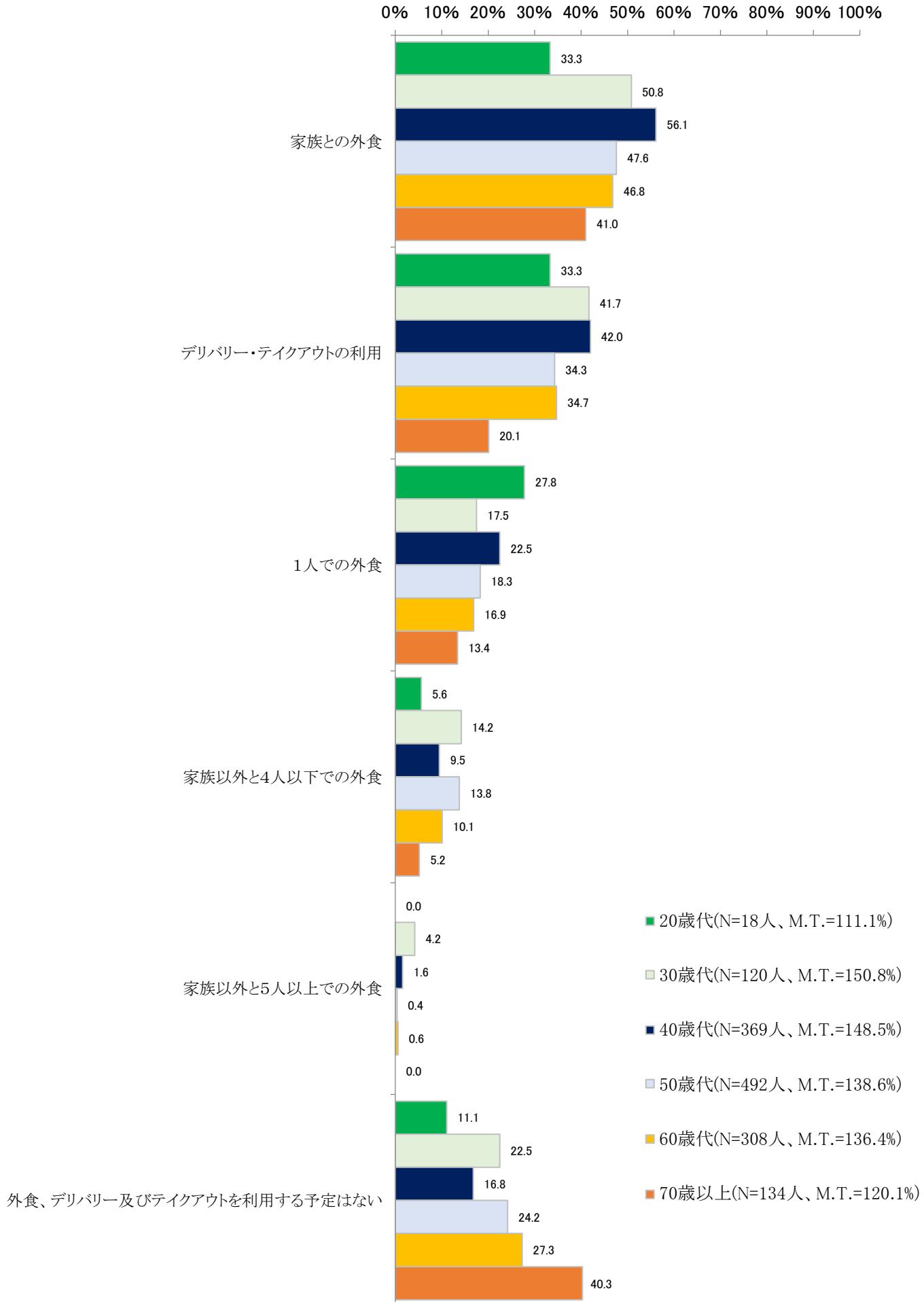
問1 外食、テイクアウト及びデリバリーについて伺います。次のうちあなたは今後1か月程度の間にどのような場面で外食(※)、テイクアウト又はデリバリーを利用する予定ですか。

該当するものを全て選んでください。

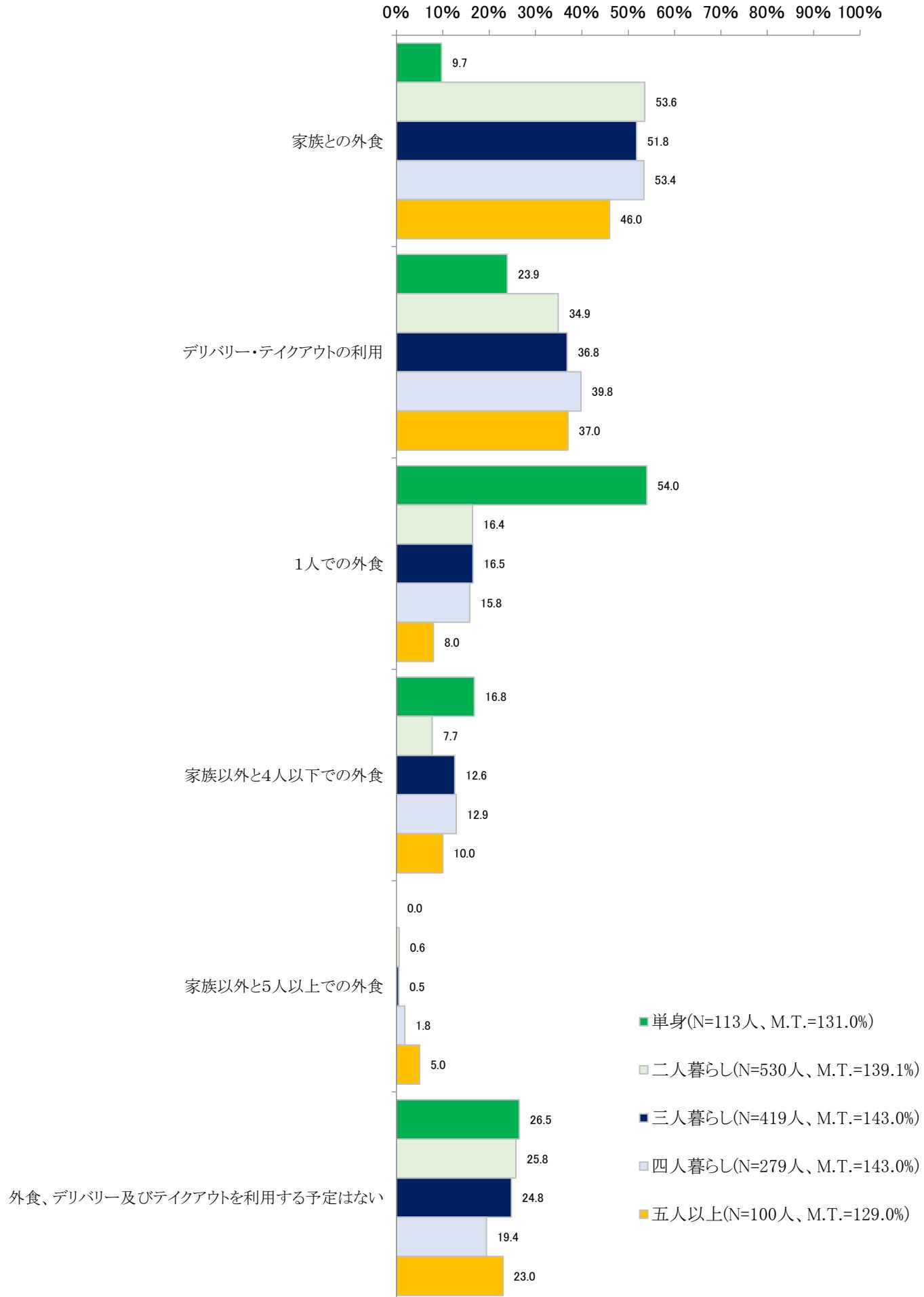
(※)食堂・レストラン、喫茶店、ファーストフード店等を含む飲食店の店舗での飲食



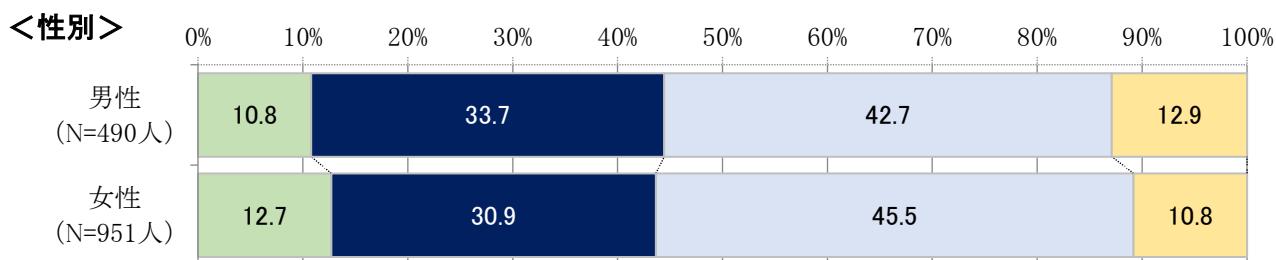
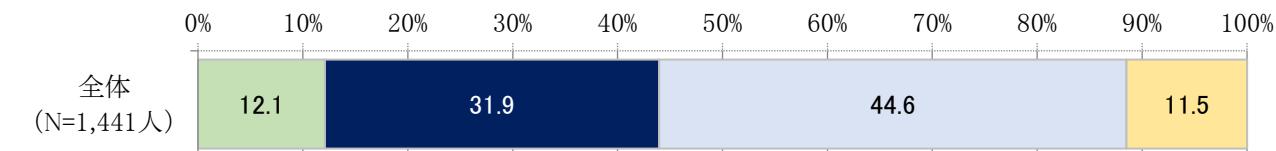
<年代別>



<居住形態別>

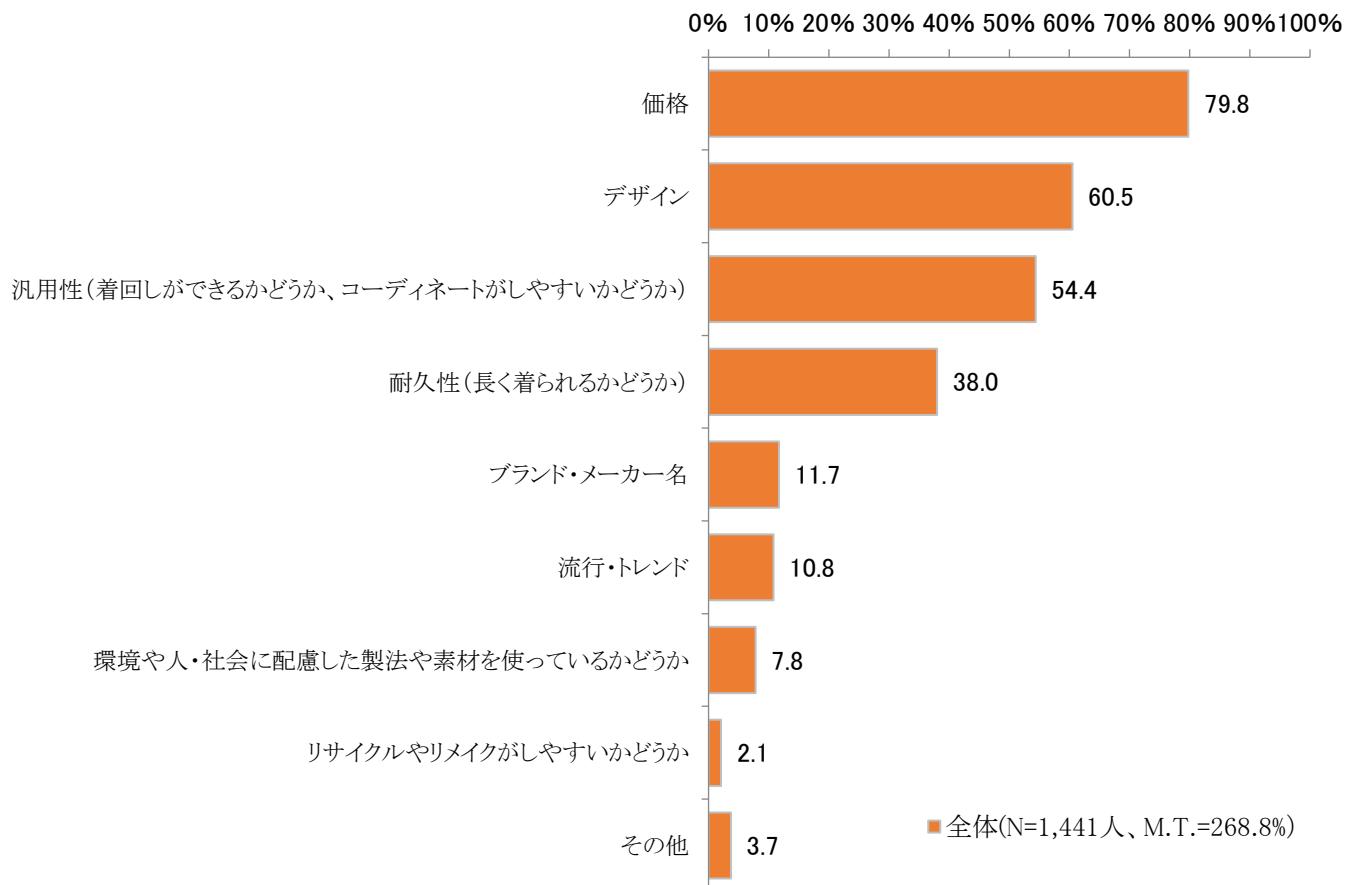


問2 衣服については、大量生産・供給や廃棄など様々な社会的課題が指摘されています。一方、衣服の生産から着用、廃棄に至るまで、サステナブル(持続可能)なファッションへの取組も広がっています。
こうしたファッション産業の現状に関するあなたの認識について、最も当てはまるものを1つ選んでください。

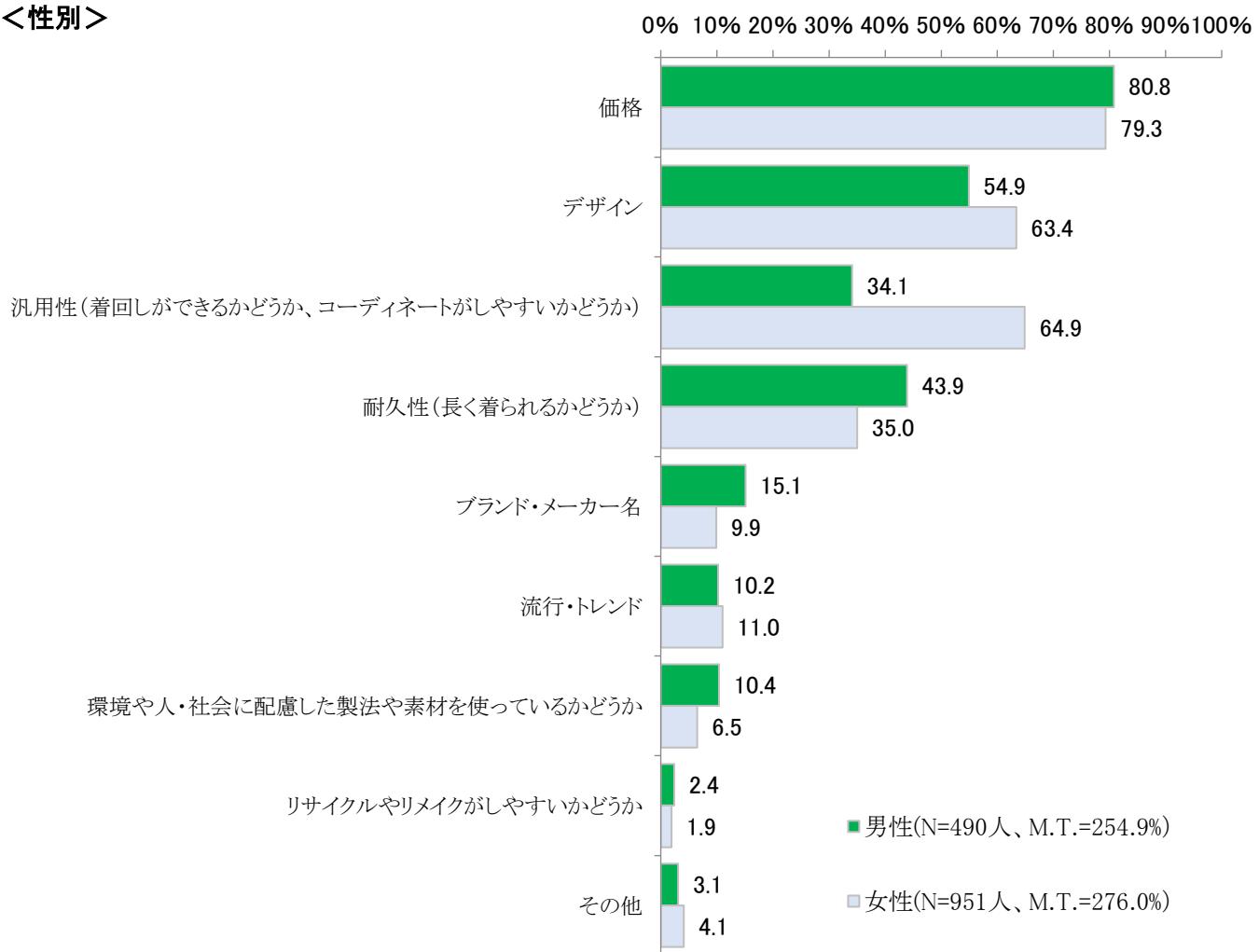


- どういった課題や取組があるのかをよく知っており、具体的な取組を行っている
- どういった課題や取組があるのかをよく知っているが、具体的な取組を行うまでは至っていない
- 聞いたことはあるが、具体的には知らない
- 知らなかった

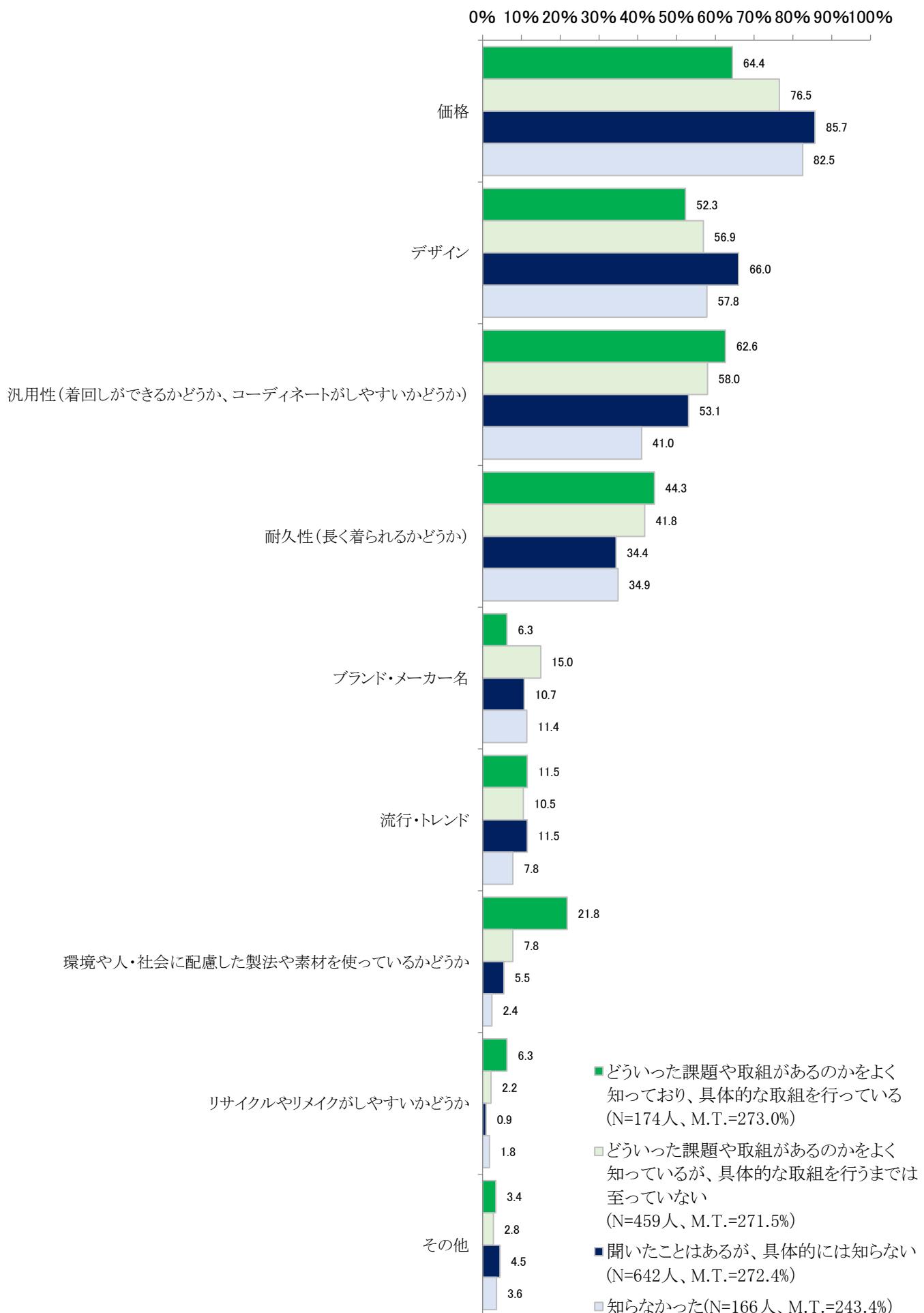
問3 衣服を買うときに、あなたが特に重要だと思うポイントとして該当するものを3つまで選んでください。



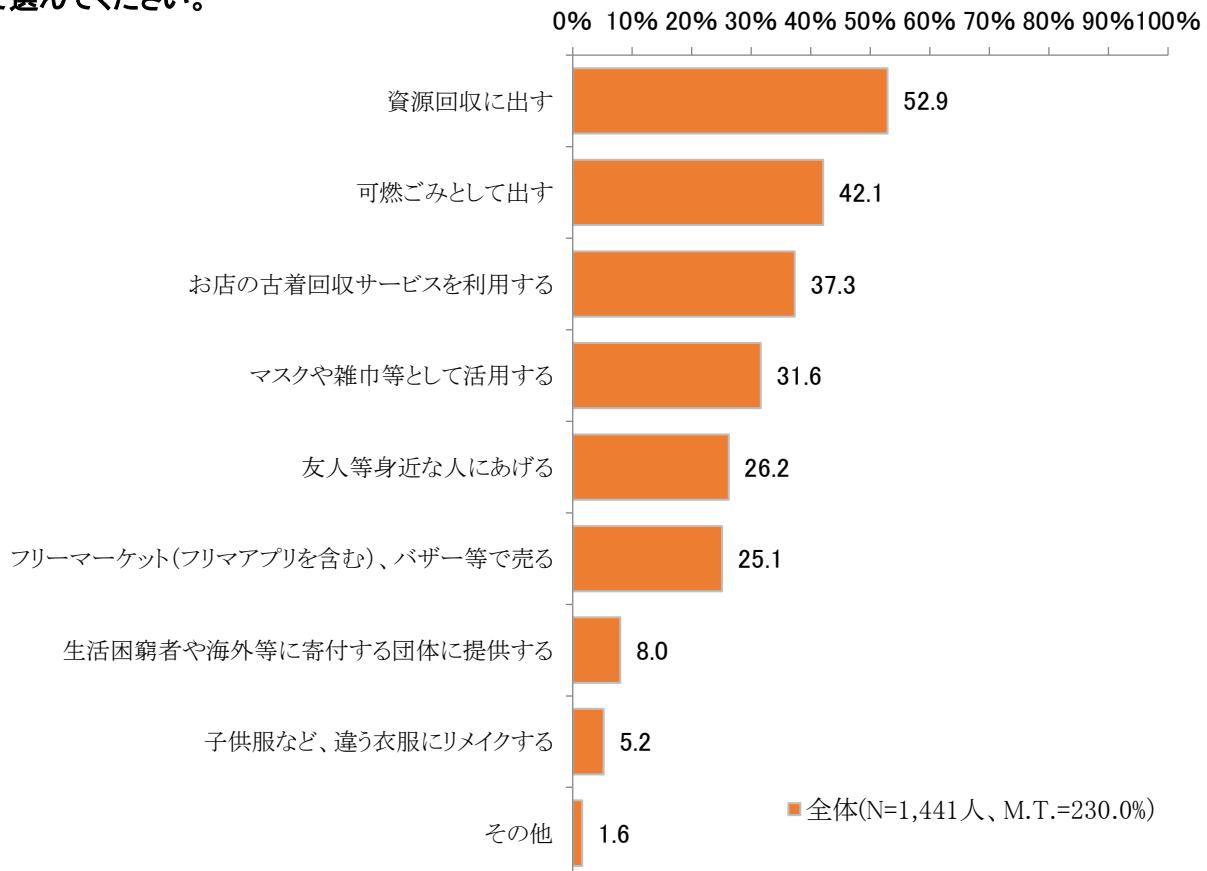
<性別>



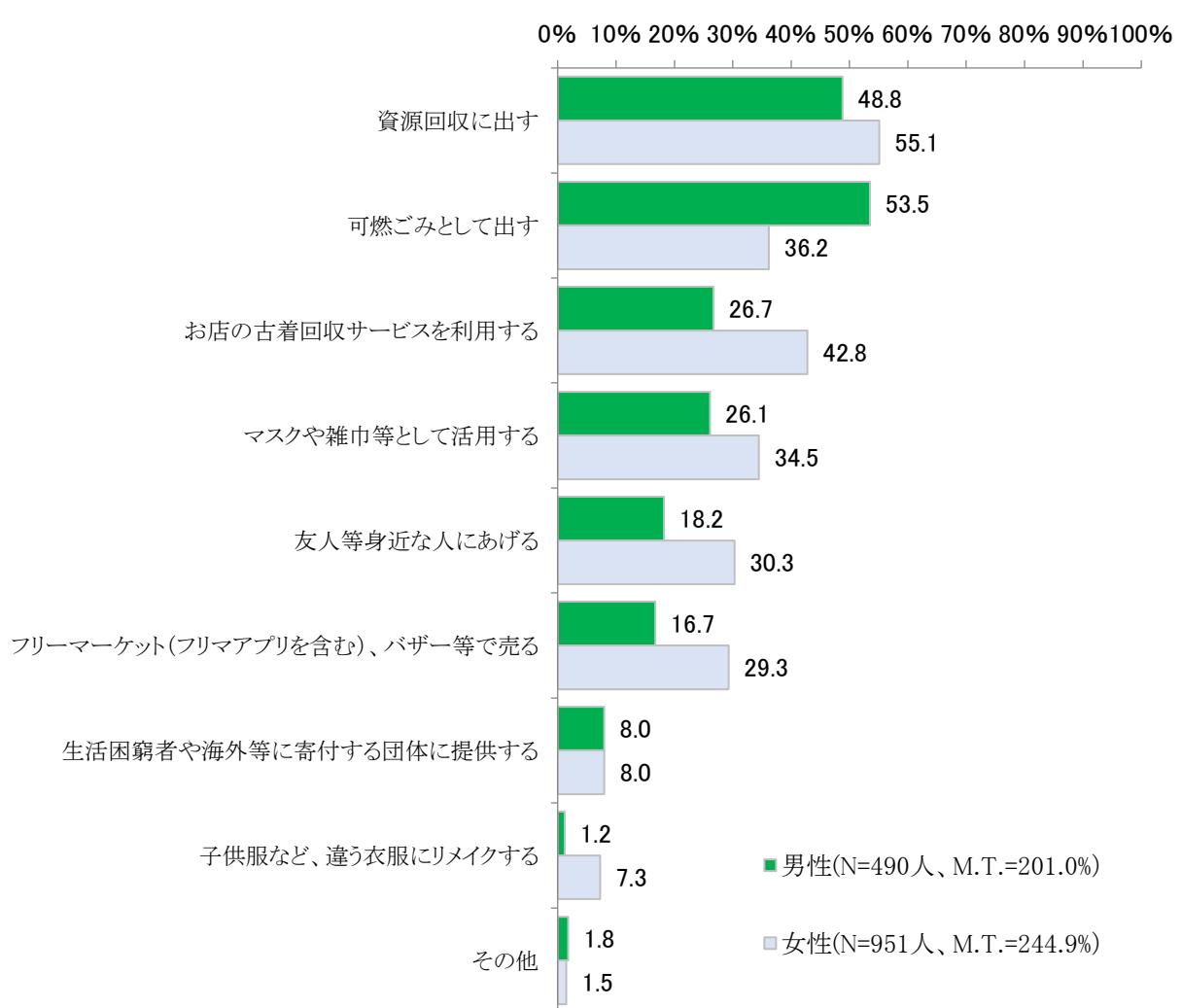
<ファッション産業の現状の認識別>



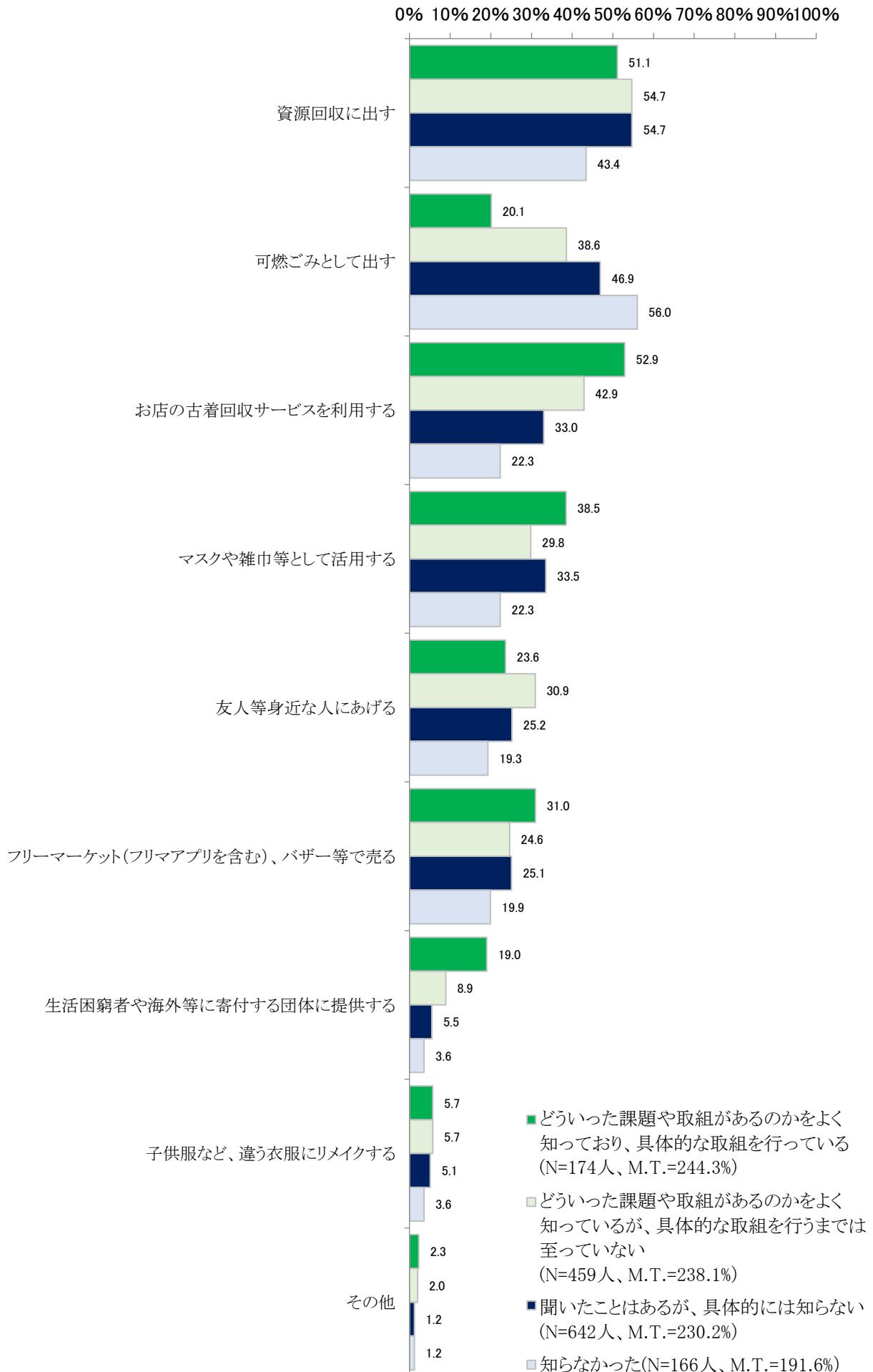
問4 着なくなった衣服を処理する際に、あなたが実際に行ったことがある方法のうち、回数が多いものから順に3つまで選んでください。



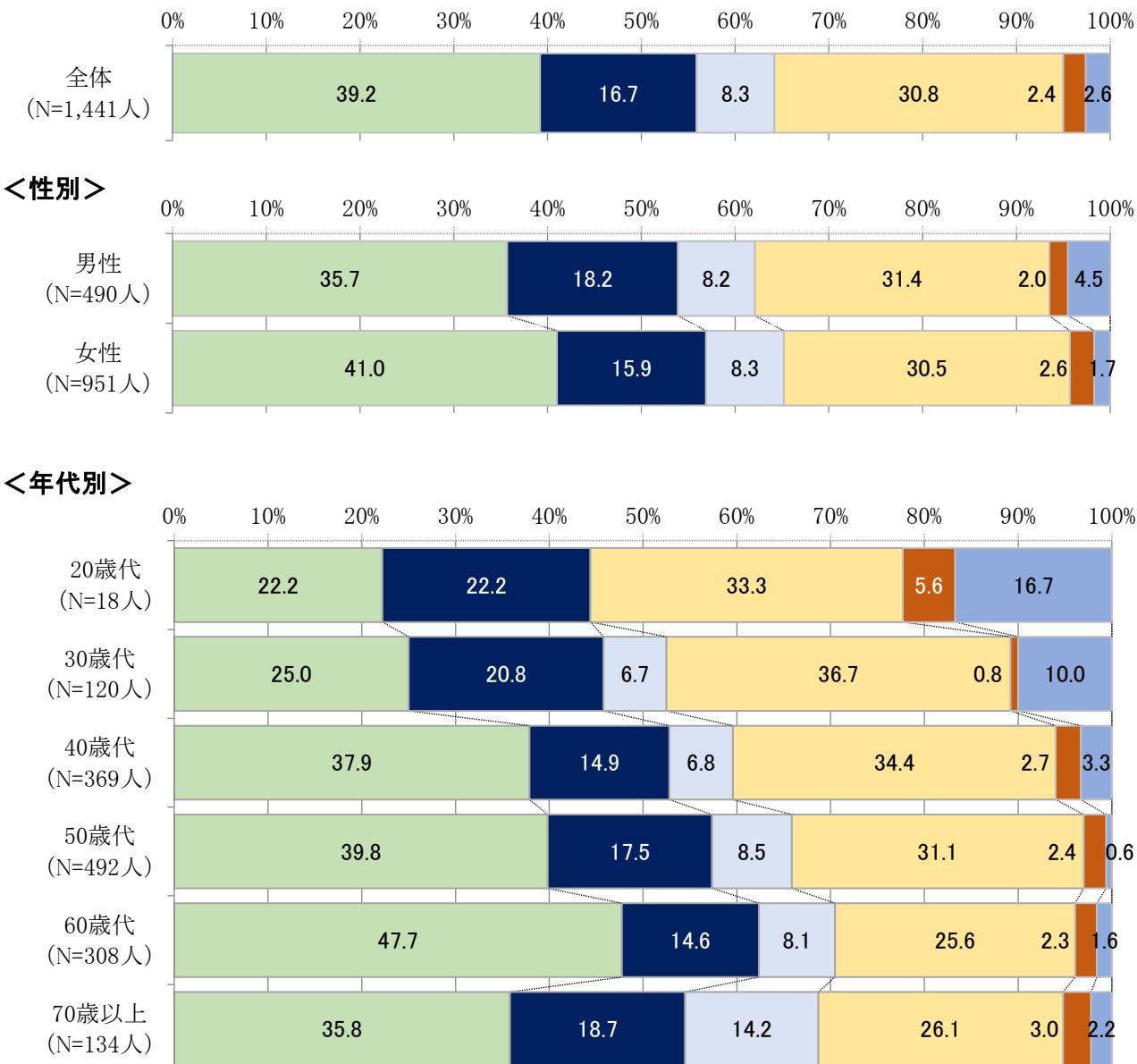
<性別>



<ファッション産業の現状の認識別>



問5 令和2年7月1日にプラスチック製買物袋(以下、「レジ袋」)が有料化されてから約1年が経過しましたが、あなたの意識や行動の変化として最も近いものを1つ選んでください。



■環境問題には元々関心があり、マイバッグを活用するなどその改善のため自ら行動していたので、変化はない

■環境問題の改善のため、環境配慮素材のレジ袋や紙袋を無料で提供してもらえる場合であっても辞退し、マイバッグを活用するようになった

■環境問題の改善のために、マイバッグを活用する以外にも具体的に行動するようになった

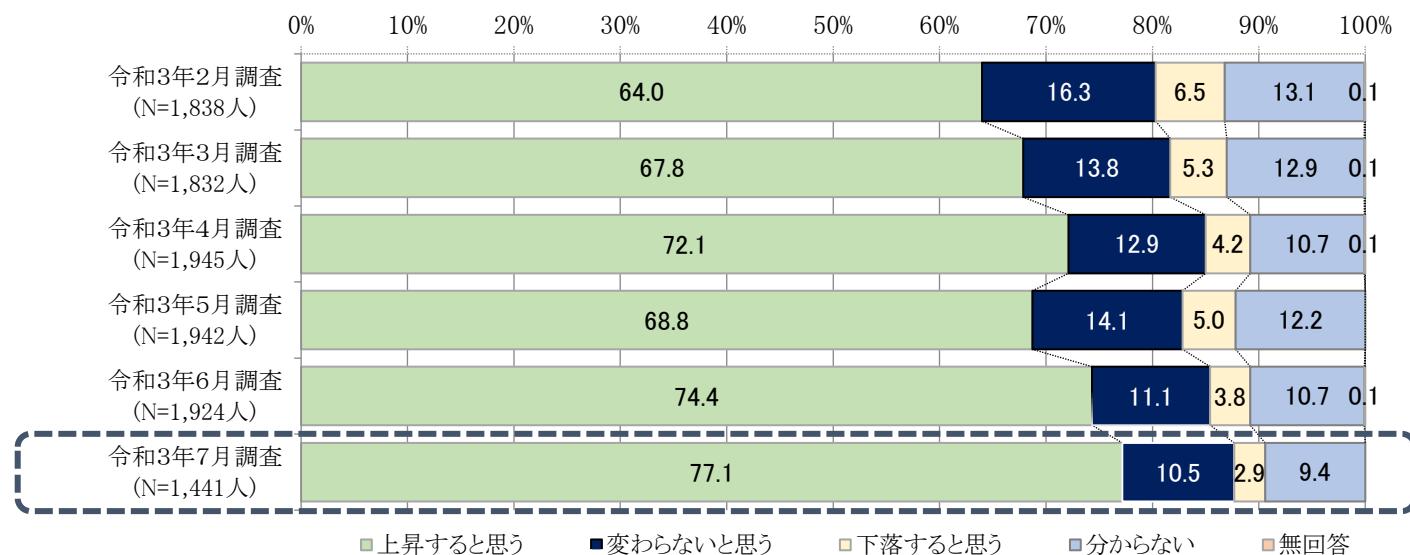
■環境問題の改善とまで考えたことはないが、節約のためマイバッグを活用するようになった

■環境問題の改善のため何かできることがないか考えるようになったが、具体的に行動するには至っていない

■環境問題には特段関心がなく、行動に変化もない

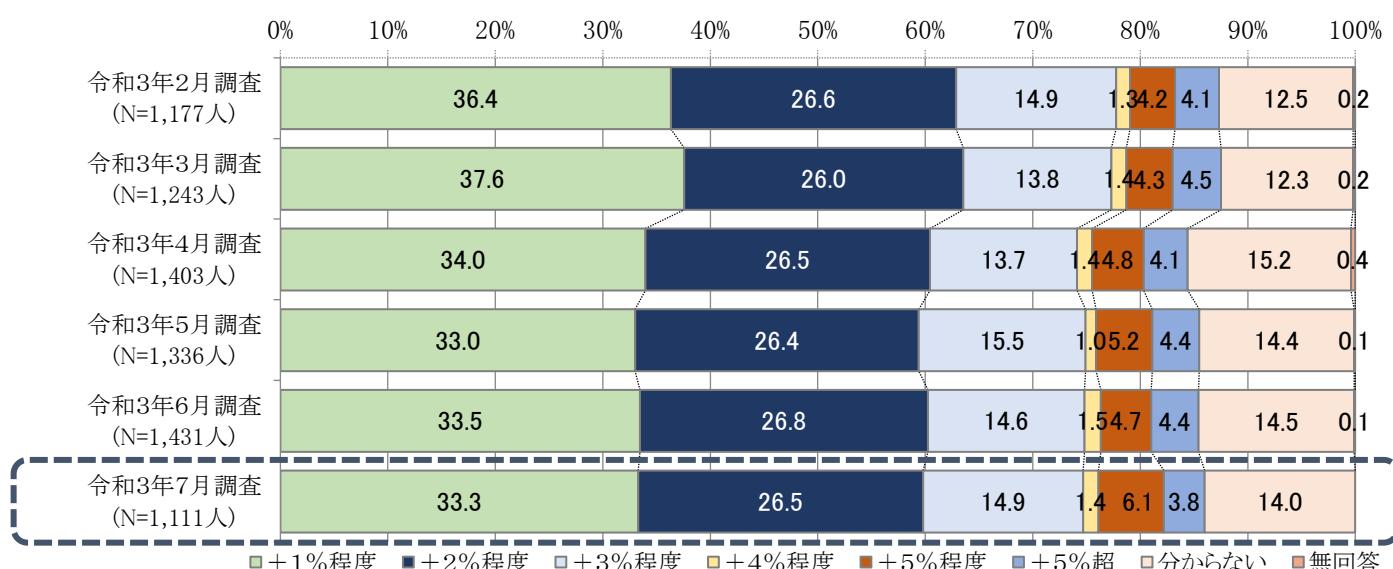
問6 あなたが普段購入している生活関連物資全般の価格は、現時点と比べて1年後には、上昇すると思いますか、下落すると思いますか。1つ選んでください。

(参考)消費者物価指数は、前年同月比▲0.4%となっています(令和3年4月分)。



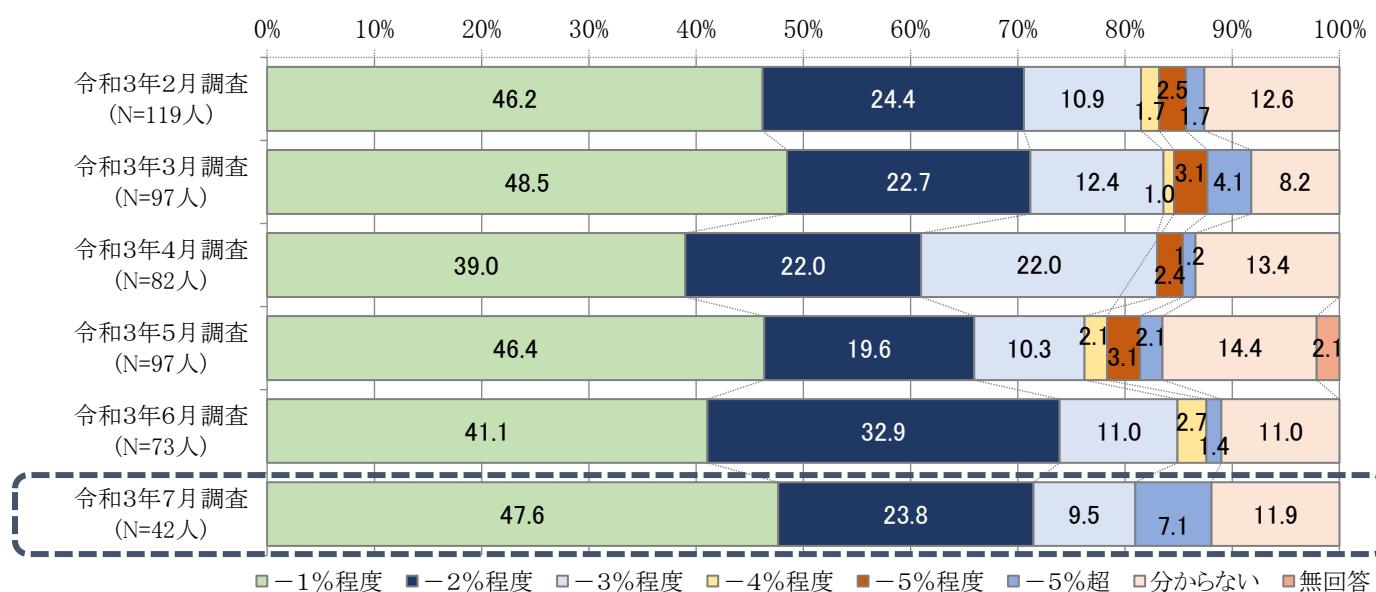
問7 (問6で「上昇すると思う」を選んだ方がお答えください。)

どのくらい上昇すると思いますか。



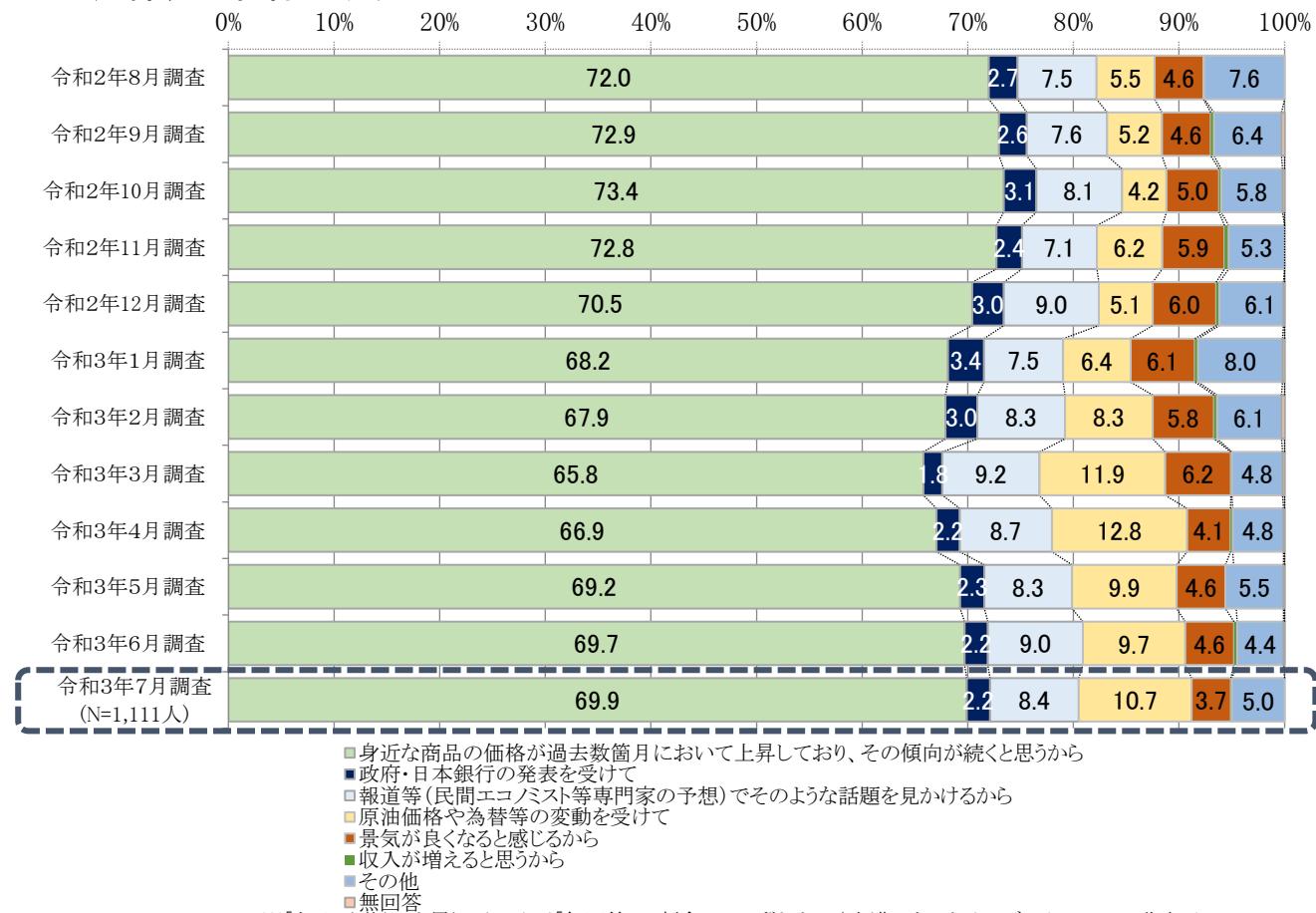
問8 (問6で「下落すると思う」を選んだ方がお答えください。)

どのくらい下落すると思いますか。

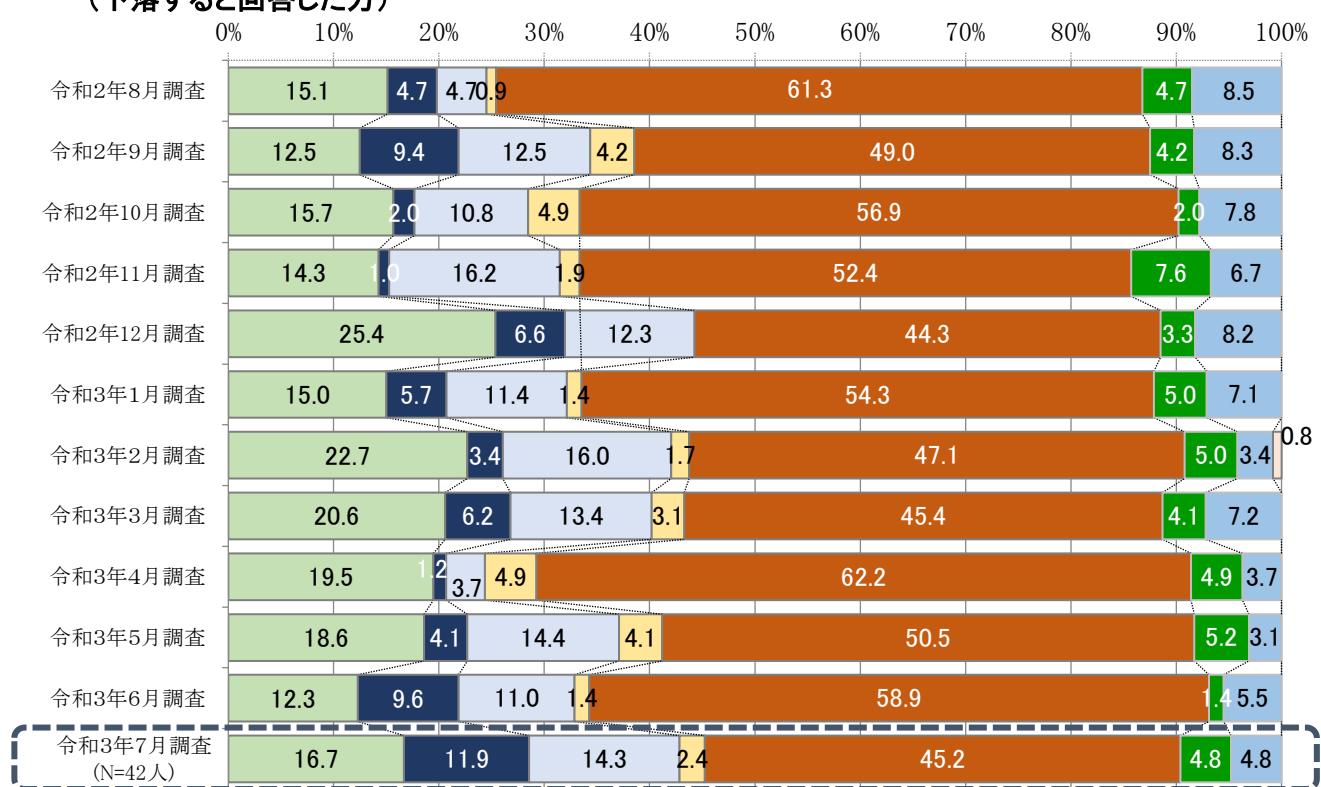


問9 問6で回答した理由は、以下のいずれでしょうか。1つ選んでください。

(上昇すると回答した方)



(下落すると回答した方)

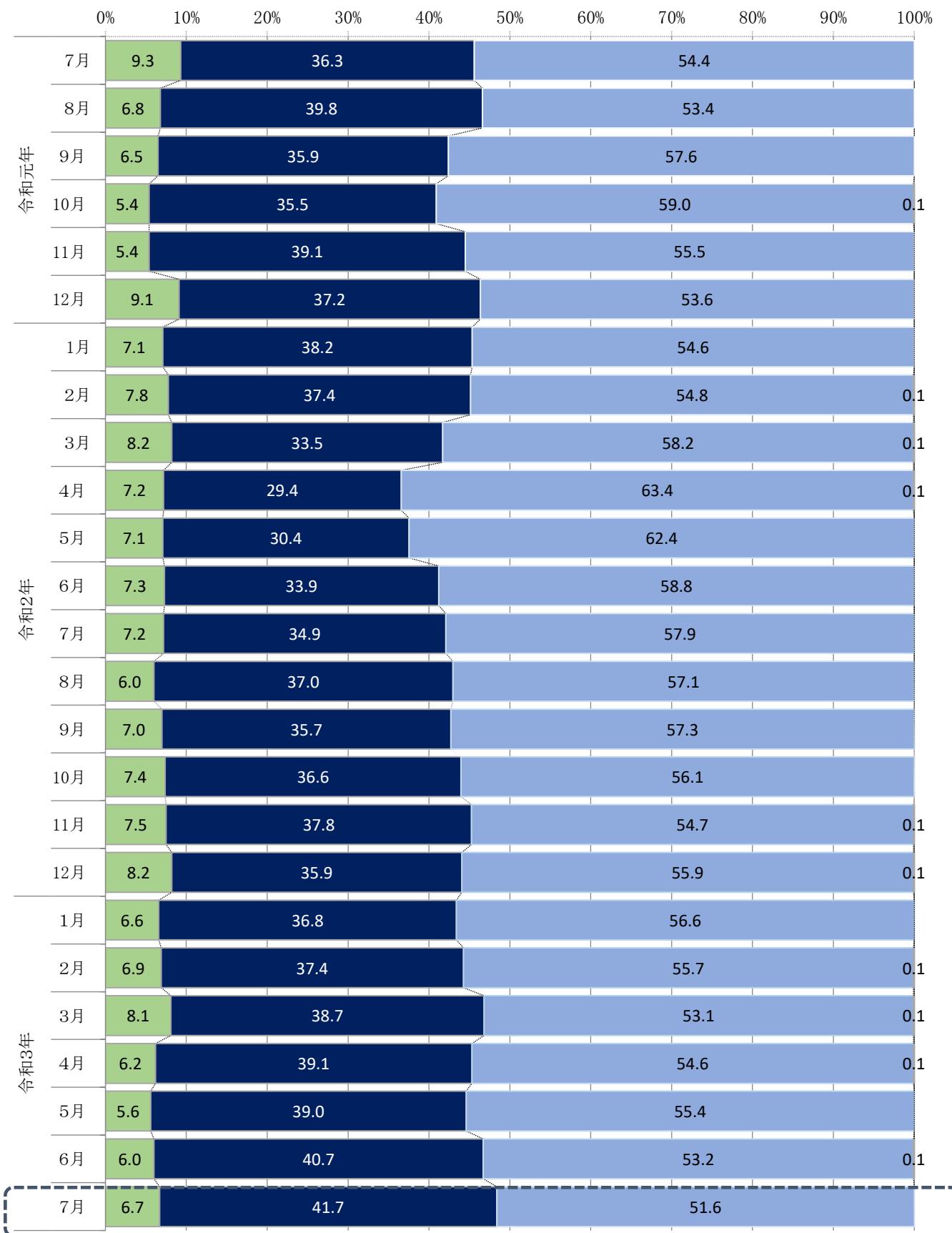


- 身近な商品の価格が過去数箇月において上昇しており、その傾向が続くと思うから
- 政府・日本銀行の発表を受けて
- 報道等(民間エコノミスト等専門家の予想)でそのような話題を見かけるから
- 原油価格や為替等の変動を受けて
- 景気が良くなると感じるから
- 収入が増えると思うから
- その他
- 無回答

(参考)消費についての意識

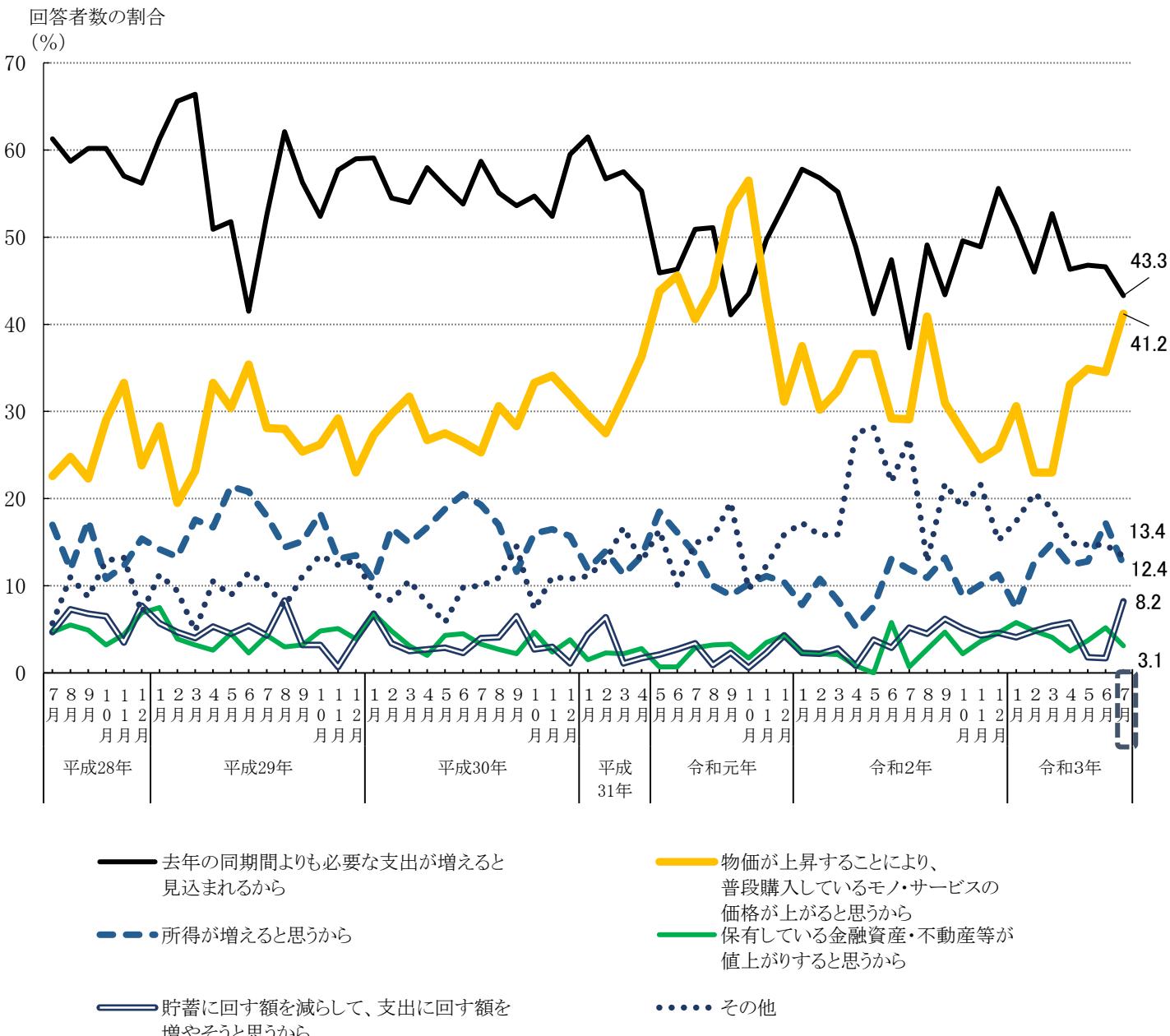
※以下、令和元年8~11月調査は4,000名のモニターを対象とした調査結果を集計

問1 あなたの世帯の消費への支出額を、今後3か月の間について、去年の同期間と比べて、どのようにしていこうと思っていますか。1つ選んでください。



■増やそうと思っている ■特段増やそうとも減らさうとも思っていない ■減らそうと思っている ■無回答

問2（問1で「増やそうと思っている」を選んだ方がお答えください。）
その理由は以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。

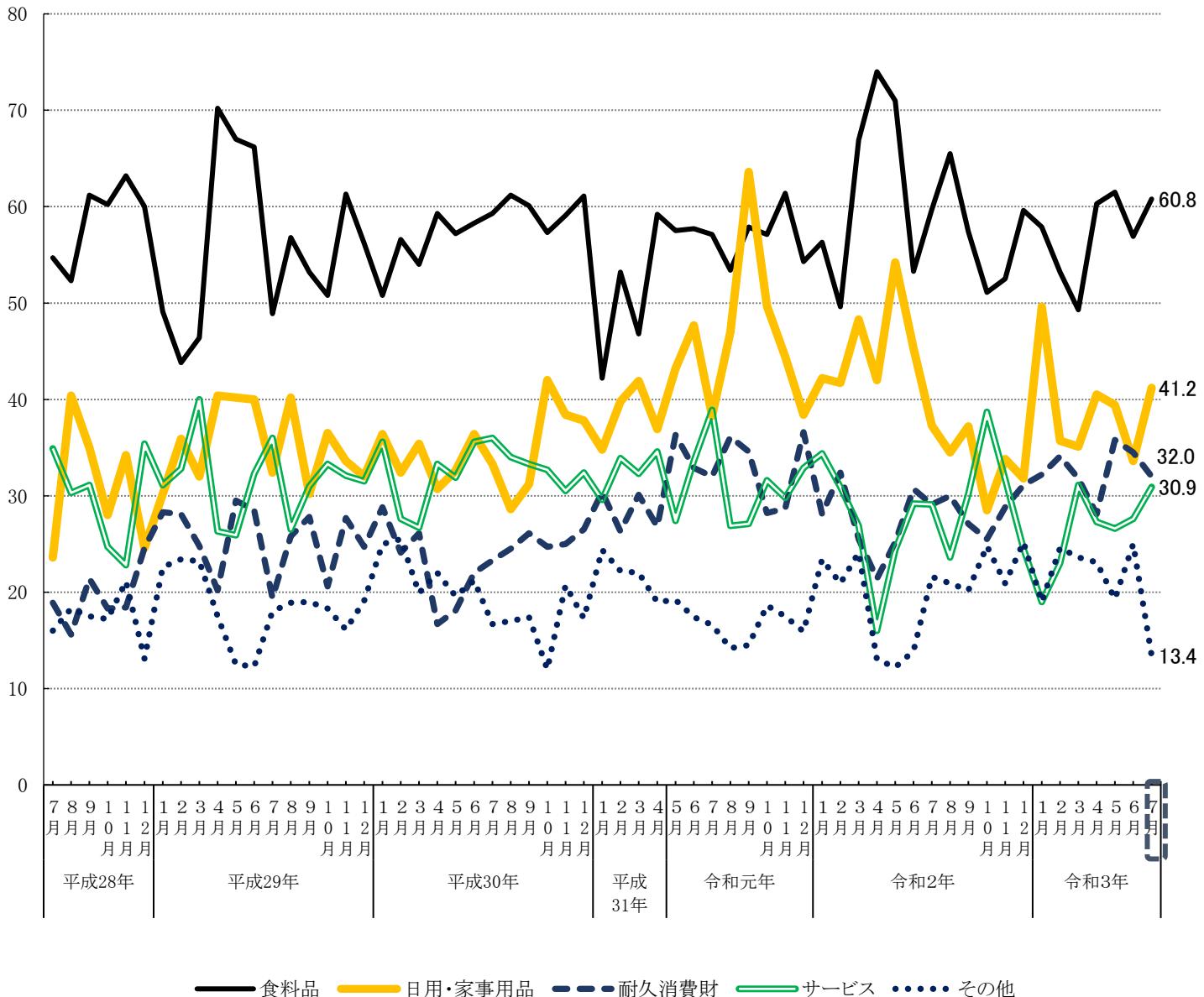


(注)各調査の回答者数(N)・M.T.(Multiple Totalの略・回答数の合計を回答者数(N)で割った比率)は以下のとおり

問3（問1で「増やそうと思っている」を選んだ方がお答えください。）

消費を増やそうと思っているのは、以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。

回答者数の割合
(%)

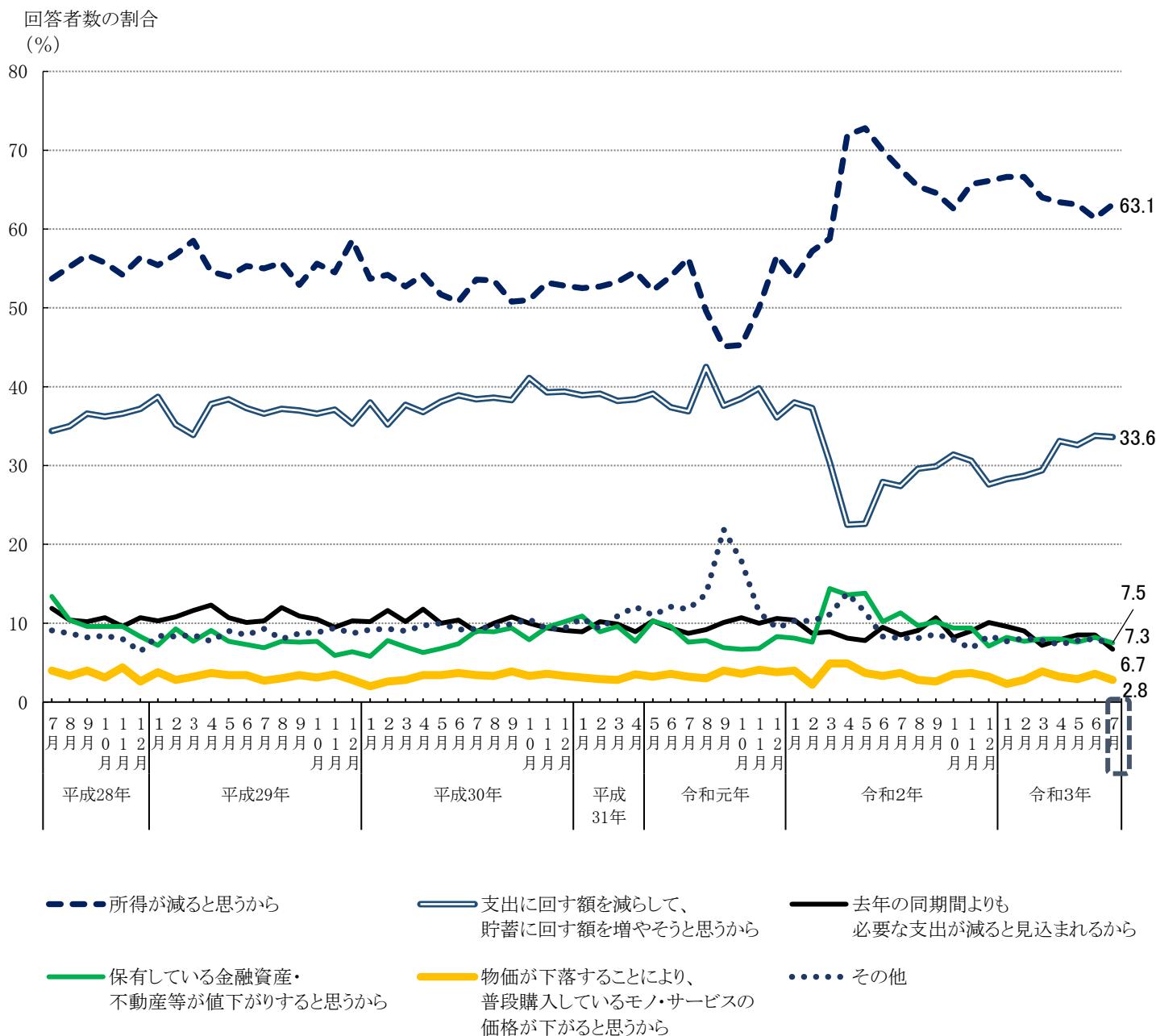


— 食料品 ————— 日用・家事用品 - - - 耐久消費財 ————— サービス ······ その他

(注)各調査の回答者数(N)、M.T.(Multiple Totalの略:回答数の合計を回答者数(N)で割った比率)は以下のとおり。

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	回答者数(人)	95	93	103	106	109	103	93	114	130	106	128	125
	M.T. (%)	162.2	153.9	150.5	148.1	156.9	166.2	148.4	159.6	159.2	161.3	164.0	166.4
平成29年度	回答者数(人)	114	112	130	139	132	126	126	137	178	132	145	161
	M.T. (%)	175.5	177.8	180.0	159.0	169.7	163.5	160.3	171.5	164.0	176.5	166.9	164.6
平成30年度	回答者数(人)	150	138	132	150	147	138	150	164	185	135	171	186
	M.T. (%)	163.3	162.3	175.8	170.0	166.0	168.8	170.0	174.4	177.3	163.0	176.6	175.8
令和元年度	回答者数(人)	179	146	149	175	219	214	177	171	164	128	139	145
	M.T. (%)	177.1	184.9	191.3	184.0	179.0	198.6	187.0	183.0	181.1	185.2	177.7	193.8
令和2年度	回答者数(人)	131	131	137	134	110	129	137	139	151	121	126	148
	M.T. (%)	168.7	187.8	173.7	179.9	178.2	172.1	168.6	168.3	172.8	178.5	170.6	173.0
令和3年度	回答者数(人)	121	109	116	97								
	M.T. (%)	182.6	184.4	179.3	178.4								

問4（問1で「減らそうと思っている」を選んだ方がお答えください。）
 その理由は以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。

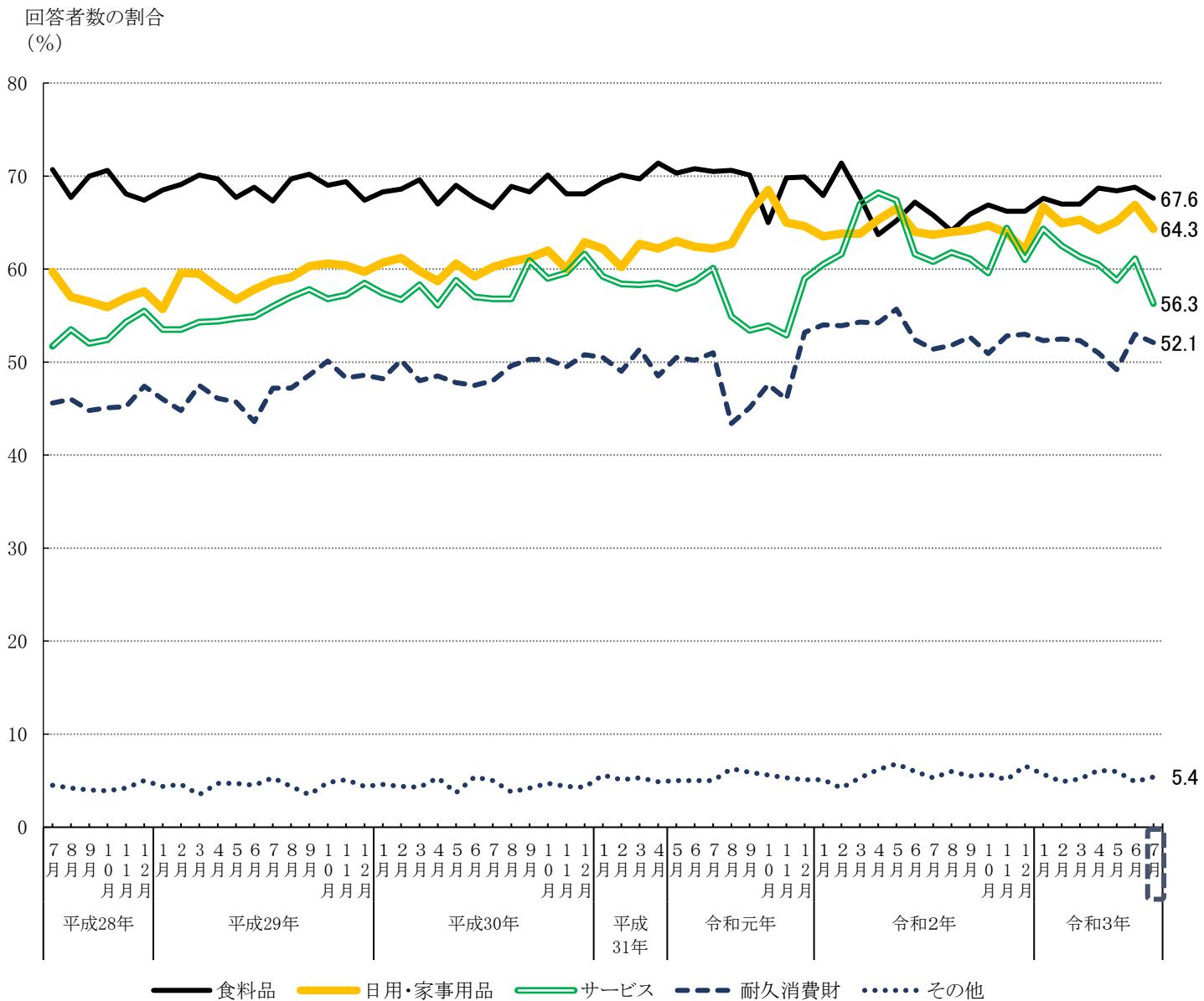


(注)各調査の回答者数(N)、M.T.(Multiple Totalの略:回答数の合計を回答者数(N)で割った比率)は以下のとおり。

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	回答者数(人)	957	978	1,032	994	944	966	942	972	955	978	981	964
	M.T. (%)	129.7	127.9	126.4	126.5	123.0	125.3	123.7	122.4	121.6	123.8	123.0	123.4
平成29年度	回答者数(人)	1,006	1,012	997	983	969	979	964	983	952	994	983	962
	M.T. (%)	125.2	123.3	122.0	121.1	123.6	120.4	122.5	120.2	122.4	119.0	120.8	119.4
平成30年度	回答者数(人)	972	1,010	985	975	973	953	939	965	939	970	995	990
	M.T. (%)	122.2	120.0	120.3	122.7	123.9	123.1	124.1	124.4	124.2	124.9	123.2	124.7
令和元年度	回答者数(人)	1,031	1,059	1,047	1,023	1,726	1,893	1,921	1,767	963	982	981	1,023
	M.T. (%)	125.2	126.2	126.2	124.5	125.7	125.5	122.7	122.4	124.9	124.5	123.3	128.5
令和2年度	回答者数(人)	1,158	1,147	1,104	1,071	1,053	1,062	1,043	1,015	1,033	1,041	1,024	973
	M.T. (%)	134.9	132.1	129.3	126.7	124.8	126.6	123.0	125.3	122.5	122.8	122.9	120.3
令和3年度	回答者数(人)	1,062	1,075	1,024	743								
	M.T. (%)	123.0	122.5	123.7	121.1								

問5 (問1で「減らそうと思っている」を選んだ方がお答えください。)

消費を減らそうと思っているのは、以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。



(注)各調査の回答者数(N)、M.T.(Multiple Totalの略:回答数の合計を回答者数(N)で割った比率)は以下のとおり。

3. 今回調査(速報)の回答者の属性

今回調査の回答者数: 1,441 人

①性別

男性	490人 (34.0%)
女性	951人 (66.0%)

②年齢

20～29歳	18人 (1.2%)
30～39歳	120人 (8.3%)
40～49歳	369人 (25.6%)
50～59歳	492人 (34.1%)
60～69歳	308人 (21.4%)
70歳以上	134人 (9.3%)

③職業

正社員	396人 (27.5%)
正社員以外の被雇用者	423人 (29.4%)
会社、団体などの役員	8人 (0.6%)
自営業	52人 (3.6%)
専業の主婦・主夫	400人 (27.8%)
学生	4人 (0.3%)
無職	133人 (9.2%)
その他	25人 (1.7%)

④居住地方

北海道	68人 (4.7%)
東北地方	93人 (6.5%)
関東地方	495人 (34.4%)
北陸甲信越地方	87人 (6.0%)
中部地方	173人 (12.0%)
近畿地方	228人 (15.8%)
中国地方	94人 (6.5%)
四国地方	49人 (3.4%)
九州・沖縄地方	154人 (10.7%)

⑤居住形態

単身	113人 (7.8%)
二人暮らし	530人 (36.8%)
三人暮らし	419人 (29.1%)
四人暮らし	279人 (19.4%)
五人以上	100人 (6.9%)

⑥世帯年収

300万円未満	217人 (15.1%)
300～500万円	397人 (27.6%)
500～700万円	368人 (25.5%)
700～1,000万円	297人 (20.6%)
1,000万円以上	162人 (11.2%)